□ 次の書類が必要です

□ 資格者証交付申請書（必要な資格ごとに作成）

□ 特定建築物調査員資格者証交付申請書

□ 建築設備検査員資格者証交付申請書

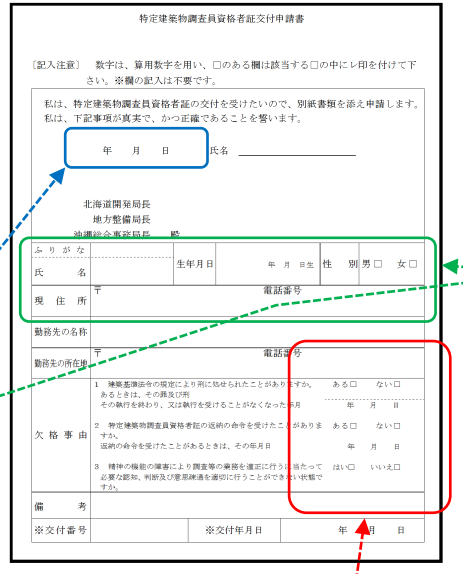
□ 防火設備検査員資格者証交付申請書

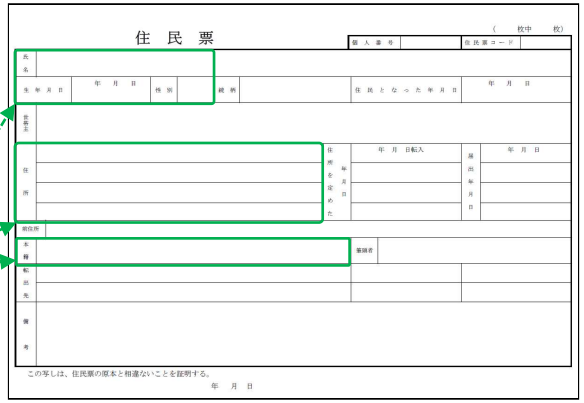
□ 昇降機等検査員資格者証交付申請書

□ 住民票

□ 本籍表示

□ 申請書の年月日は記載日です。




□ 氏名、生年月日、性別、住所、本籍を、
それぞれの書類で同じになるように記載します

| | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 住所 | 本籍 |
|---|---|---|---|---|---|
| 申請書 | □ | □ | □ | □ | |
| 住民票 | □ | □ | □ | □ | □ |

※ 表内□が、それぞれの書面で同一になるように記載します

※ 住所は、住民票の住所欄が省略表記でも、都道府県名からお書きください。

□ 欠格事由欄を、もれなく記入してください

□ 欠格事由に該当しないことを確認してください

□ 未成年者でない（申請書の日付以前に 20 歳の誕生日を迎えている）

□ 建築基準法令により刑に処せられたことがない。または、建築基準法令により刑に処せられたことがあるが、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して、２年を経過している（申請書の日付が、欠格事由欄に記載されている日付の２年後以降である）。

□ 当該資格者証の返納命令を受けていない。または、受けたことがあるが１年を経過している（申請書の日付が、欠格事由欄に記載されている日付の１年後以降である）。

□ 精神の機能の障害により調査等の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態でない。

□ 勤務先の名称及び住所（所属部署等の名称）を記載してください。

※ 申請のうえで付与される当該資格は、当該団体（中央省庁、都道府県、市町村単位となります。）の職員（公務員）であり、かつ、当該団体が管理する建築物等（官公庁施設）で、建築基準法施行令第 16 条第１項各号に規定するもの以外のものの点検に限って有効です。（建築基準法第 12 条第２項及び第４項）